



平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年7月29日

上場会社名 エリアリンク株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8914 URL <http://www.arealink.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 林 尚道
 問合せ先責任者（役職名） 取締役管理本部長（氏名） 大滝 保晃（TEL）03-5577-9222
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有（投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成28年12月期第2四半期の業績（平成28年1月1日～平成28年6月30日）

（1）経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	8,850	△20.3	1,223	△44.1	1,244	△37.3	788	△40.2
27年12月期第2四半期	11,110	15.6	2,187	61.0	1,983	57.8	1,319	48.0
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年12月期第2四半期	64.27		—					
27年12月期第2四半期	107.47		—					

（注）平成28年7月1日を効力発生日として普通株式10株を1株に併合する株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しています。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第2四半期	20,991	14,936	71.2
27年12月期	19,312	14,626	75.7

（参考）自己資本 28年12月期第2四半期 14,936百万円 27年12月期 14,626百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	3.90	3.90
28年12月期	—	0.00			
28年12月期（予想）			—	39.00	39.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

平成28年12月期（予想）期末の配当金につきましては、平成28年7月1日を効力発生日として普通株式10株を1株に併合する株式併合を考慮した金額を記載しております。

なお、当該株式併合を考慮しない場合の期末配当は、3円90銭となります。

配当予想の修正については、本日（平成28年7月29日）に公表いたしました「配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成28年12月期の業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,806	△2.1	1,675	△36.9	1,650	△32.4	1,091	△29.6	88.92

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成28年12月期の業績予想（通期）における1株当たり当期純利益につきましては、平成28年7月1日を効力発生日として普通株式10株を1株に併合する株式併合を考慮した金額を記載しております。

なお、当該株式併合を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は、8円89銭となります。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

28年12月期 2 Q	12,576,300株	27年12月期	12,576,300株
28年12月期 2 Q	300,000株	27年12月期	300,000株
28年12月期 2 Q	12,276,300株	27年12月期 2 Q	12,276,300株

(注)平成28年7月1日を効力発生日として普通株式10株を1株に併合する株式併合を考慮した株数を記載しております。前事業年度の期首に当該株式併合を行われたと仮定して期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 3 ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、平成28年8月2日に機関投資家及びアナリスト向け四半期決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容 (音声) については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀による金融緩和により、企業業績や雇用情勢に改善が見られましたが、新興国の景気減速による原油安や、英国のEU離脱問題による世界同時株安など、依然として先行きは不透明な状況が続いております。一方、当社が属する不動産業界は、日銀によるマイナス金利政策による市場活性化等の影響により、都市部においては地価の上昇等持ち直しの動きを見せ、ここ数年の厳しい経済環境から着実に回復し、概ね順調に推移しております。このような状況のもと、当社は不動産運用サービス事業を中心としたストック型ビジネスを積極的に展開いたしました。

不動産運用サービス事業は、基幹事業であるストレージ事業において、地域に根差した新規出店の強化および顧客サービスの向上を図るため、既存の各オフィス・営業所を中心とした本格的な運用・新規出店体制が奏功し、堅調な出店・稼働を維持し収益拡大に貢献いたしました。一方、保有不動産の受取賃料収入を計上するアセット事業は、前期に保有不動産を売却したことにより受取賃料収入が減少したため、減収となりました。この結果、売上高は8,081百万円(前年同四半期比14.0%増)、セグメント利益は1,503百万円(前年同四半期比2.3%増)となりました。

また、不動産再生・流動化サービス事業は、不動産市況および金融情勢を考慮したうえで、底地の不動産の売却を行いました。なお、前期においては保有する店舗や事務所ビル、居住用マンションの売却を積極的に行ったこともあり、売上高は768百万円(前年同四半期比80.9%減)、セグメント利益は200百万円(前年同四半期比82.4%減)の減収減益となりました。

以上の結果、売上高は8,850百万円(前年同四半期比20.3%減)、営業利益は1,223百万円(前年同四半期比44.1%減)、経常利益は1,244百万円(前年同四半期比37.3%減)、四半期純利益は788百万円(前年同四半期比40.2%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末における総資産は前事業年度末に比べ1,678百万円増加し、20,991百万円となりました。増減の主な内訳は、現金及び預金の増加685百万円、販売用不動産の増加876百万円であります。

また、当第2四半期会計期間末における負債合計は前事業年度末に比べ1,368百万円増加し、6,054百万円となりました。増減の主な内訳は、短期借入金の増加1,039百万円であります。

当第2四半期会計期間末における純資産合計は前事業年度末に比べ309百万円増加し、14,936百万円となりました。増減の主な内訳は、利益剰余金の増加310百万円(四半期純利益による増加788百万円、配当金の支払による減少478百万円)であります。これらの結果、自己資本比率は71.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べ685百万円増加し7,100百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、536百万円の収入(前年同四半期は4,265百万円の収入)となりました。主な内訳は、税引前四半期純利益1,255百万円等の増加要因に対し、たな卸資産の増加額714百万円等の減少要因によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、520百万円の支出(前年同四半期は761百万円の支出)となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出524百万円等の減少要因によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、674百万円の収入(前年同四半期は1,686百万円の支出)となりました。主な内訳は、配当金の支払額475百万円等の減少要因に対し、短期借入金の純増減額1,039百万円等の増加要因によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年12月期の通期の業績予想につきましては、当社の各事業は順調に推移しており、平成28年2月12日の「平成27年12月期 決算短信」にて公表の業績予想数値に変更はありません。

なお、平成28年12月期の配当につきましては、当社の基本方針及び各事業が順調に推移していることから、平成28年7月29日発表の「配当予想の修正に関するお知らせ」において、期末配当予想を従来の33円00銭から、39円00銭に変更しております。詳細につきましては、平成28年7月29日発表の「配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

また、上記の年間配当金額は平成28年7月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株に併合する株式併合を考慮した金額を記載しており、当該株式併合を考慮しない場合の期末配当は、1株につき、3円90銭となります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,415,073	7,100,077
売掛金	102,309	108,114
完成工事未収入金	—	41,324
商品	436,634	398,842
販売用不動産	1,419,233	2,295,897
未成工事支出金	211,364	23,332
貯蔵品	8,446	7,459
その他	558,902	545,327
貸倒引当金	△30,332	△37,673
流動資産合計	9,121,631	10,482,701
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,981,239	5,134,571
減価償却累計額	△1,387,966	△1,500,757
減損損失累計額	△132,442	△132,442
建物(純額)	3,460,830	3,501,371
土地	3,685,328	3,637,166
その他	2,748,776	3,077,449
減価償却累計額	△926,233	△1,034,028
減損損失累計額	△97,870	△92,765
その他(純額)	1,724,671	1,950,655
有形固定資産合計	8,870,830	9,089,192
無形固定資産		
その他	86,265	116,042
無形固定資産合計	86,265	116,042
投資その他の資産		
その他	2,536,133	2,605,486
貸倒引当金	△1,302,013	△1,302,356
投資その他の資産合計	1,234,120	1,303,130
固定資産合計	10,191,216	10,508,365
資産合計	19,312,847	20,991,066

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	249,831	246,943
工事未払金	268,066	622,659
短期借入金	333,340	1,372,380
1年内償還予定の社債	—	50,000
1年内返済予定の長期借入金	244,284	159,804
未払法人税等	715,203	434,055
その他	1,069,833	1,139,031
流動負債合計	2,880,559	4,024,873
固定負債		
社債	—	200,000
長期借入金	621,096	583,404
資産除去債務	418,565	487,751
その他	766,235	758,662
固定負債合計	1,805,897	2,029,817
負債合計	4,686,456	6,054,691
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,568,222	5,568,222
資本剰余金		
資本準備金	5,612,719	5,612,719
資本剰余金合計	5,612,719	5,612,719
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,700,254	4,010,452
利益剰余金合計	3,700,254	4,010,452
自己株式	△256,584	△256,584
株主資本合計	14,624,612	14,934,809
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,778	1,565
評価・換算差額等合計	1,778	1,565
純資産合計	14,626,390	14,936,375
負債純資産合計	19,312,847	20,991,066

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	11,110,345	8,850,035
売上原価	7,682,185	6,267,004
売上総利益	3,428,160	2,583,030
販売費及び一般管理費	1,240,184	1,359,159
営業利益	2,187,976	1,223,871
営業外収益		
受取利息	6,710	5,805
貸倒引当金戻入額	2,300	53
受取遅延損害金	1,684	839
移転補償金	9,864	41,543
その他	13,396	9,996
営業外収益合計	33,955	58,237
営業外費用		
支払利息	30,930	16,789
社債利息	—	93
借入金早期返済手数料	161,453	—
その他	45,965	20,542
営業外費用合計	238,348	37,425
経常利益	1,983,583	1,244,683
特別利益		
固定資産売却益	18,418	8,604
事業譲渡益	6,787	5,775
特別利益合計	25,206	14,379
特別損失		
固定資産除却損	2,045	921
投資有価証券償還損	—	2,406
特別損失合計	2,045	3,327
税引前四半期純利益	2,006,744	1,255,735
法人税、住民税及び事業税	566,417	404,130
法人税等調整額	120,978	62,631
法人税等合計	687,395	466,762
四半期純利益	1,319,348	788,973

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	2,006,744	1,255,735
減価償却費	225,174	249,027
受取利息及び受取配当金	△6,830	△5,952
支払利息及び社債利息	30,930	16,882
固定資産売却損益(△は益)	△18,418	△8,604
固定資産除却損	2,045	921
売上債権の増減額(△は増加)	△5,047	△47,129
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,665,077	△714,652
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	70,194
仕入債務の増減額(△は減少)	74,335	351,703
未払消費税等の増減額(△は減少)	△289,611	65,755
預り保証金の増減額(△は減少)	△71,685	24,885
その他	△226,994	△13,068
小計	4,385,718	1,245,700
利息及び配当金の受取額	6,972	6,114
利息の支払額	△33,887	△19,345
法人税等の支払額	△93,711	△695,792
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,265,091	536,677
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△711,192	△524,974
有形固定資産の売却による収入	9,814	—
無形固定資産の取得による支出	△41,057	△28,772
投資有価証券の償還による収入	—	30,188
貸付けによる支出	△48,200	—
貸付金の回収による収入	29,176	8,989
その他	—	△5,510
投資活動によるキャッシュ・フロー	△761,458	△520,079
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	400,000	1,039,040
長期借入れによる収入	120,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,757,445	△122,172
社債の発行による収入	—	250,000
リース債務の返済による支出	△10,470	△16,674
配当金の支払額	△439,000	△475,868
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,686,916	674,325
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△5,919
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,816,716	685,003
現金及び現金同等物の期首残高	5,431,560	6,415,073
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,248,277	7,100,077

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

① 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「不動産運用サービス事業」及び「不動産再生・流動化サービス事業」の事業を営んでおります。「不動産運用サービス事業」は、当社が土地・空室等を借上げ、又は土地、建物等を取得・保有し運用する事業等であります。また、土地、建物所有者のニーズに合わせて、コンテナ、トランクルーム等の設置、及び建築を受注し提供する事業であります。「不動産再生・流動化サービス事業」は、当社が保有している中古の不動産物件について改修等を行うことで付加価値を加え、運用効率を上げた後に投資家等に販売する事業等であります。

② 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益計算書計上額
	不動産運用サービス事業	不動産再生・流動化サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,086,422	4,023,922	11,110,345	—	11,110,345
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,086,422	4,023,922	11,110,345	—	11,110,345
セグメント利益	1,469,717	1,137,328	2,607,045	△419,069	2,187,976

(注) 1 セグメント利益の調整額△419,069千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主な内容は管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益計算書計上額
	不動産運用サービス事業	不動産再生・流動化サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,081,664	768,371	8,850,035	—	8,850,035
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,081,664	768,371	8,850,035	—	8,850,035
セグメント利益	1,503,435	200,524	1,703,959	△480,088	1,223,871

(注) 1 セグメント利益の調整額△480,088千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主な内容は管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。